

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月11日更新

事務事業名		水道事業経営事務			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健全		所属部	水道局	課長名	大塚 勝己
	施策	17	水の保全・安定供給		所属課	水道課	担当者名	宇都宮 夢翔
	業務分野	59	水の安定供給		所属班	水道班	(内線)	5245
予算科目	会計企業	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方公営企業法 合志市水道局会計規程	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<p>地方公営企業法及び関係法令に基づき水道事業を健全に経営するため、業務予定量及びこれに関する収入・支出の大綱を定め予算を編成し、水道事業会計の経理を行い、決算を調製する事務である。</p> <p>旧合志町は、昭和37年度から、旧西合志町は、昭和38年度から水道を計画的に整備し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善のために事業開始時から行っている。また、旧西合志町は昭和42年度から、旧合志町は昭和51年度から地方公営企業法の適用を開始した。事業開始当初は、簡易水道事業のため特別会計だったが、給水人口の増加に伴い、上水道事業となったため、地方公営企業法を適用するようになった。</p> <p>なお、地方公営企業法が47年ぶりに大幅改正され、平成26年4月1日から施行となり、改正前と異なる企業会計制度によって経理していくこととなった。</p> <p>※H29年度より水道事業のMSシートを一本化したことに伴い各指標や総事業費等を変更した。なお、H28年度末に県へ『合志市水道事業経営変更』を申請し、簡易水道事業を上水道事業に統合し整備を行なっていくことになった。</p>
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業会計における調定・支払事務に伴う、日次・月次・年次の処理及び財務諸表の作成を行なう 毎事業年度終了後、2ヵ月以内に決算を調製し、市長(財政課)へ提出する 一般会計予算の編成方針・要領等に準拠し、水道事業会計の次年度予算を作成する 起債借入、償還事務を行なう 上下水道運営審議会を行なう 毎月検針及び再検針による水道料金の決定、納入通知書郵送、督促状郵送、滞納整理、各金融機関へ口座振替依頼、水道の開栓、閉栓業務(全て委託)を行なう
【主な予算費目】	<p>収益的支出:業務費(印刷製本費、手数料、賃借料、委託料、通信運搬費)、総務費(旅費、負担金、給料、手当、法定福利費、報酬、被服費、備品消耗品費、燃料費、通信運搬費、委託料、賃借料、修繕費、保険料、交際費、貸借引当金、雑費)、減価償却費、資産減耗費、営業外費用、特別損失、予備費</p> <p>資本的支出:備品費(水道関係以外)、企業債償還金、国庫補助金返還金、予備費</p>

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

- 上下水道料金の調定突合、日々の支払事務、日次・月次報告、財務諸表作成、監査の受検を行った。
- 予算編成、予算執行状況の把握及び管理、決算書の調製を行った。
- 各種負担金(セミコンテクノパーク関連、下水道使用料徴収事務、消火栓設置など)の算定及び請求事務を行った。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

前年度に同じ

③予算の主な増減の理由

委託料及び減価償却費等の増加による増

成果指標

ア 収納率(H29年度より)

(単位)

データ取得方法

→ イ ウ

% 3/31時点の水道料金収納率

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
成果指標	ア %	91.38	91.25	99.3	91.26	99.3	99.3	99.3	99.3	
事業費	財源内訳									
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	660,618	704,205	751,884	729,326	733,360	767,714	802,068	836,422
	繰入金	千円	5,097	5,179	5,166	5,562	5,578	5,811	6,044	6,277
一般財源	千円									
(A) 事業費計	千円	665,715	709,384	757,050	734,888	738,938	773,525	808,112	842,699	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

給水人口の増加に伴い、安定した給水収益を確保している。また水道料金についても高い収納率を維持しており、比較的良好な経営状態と言える。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)